

## 平成14年度厚生労働科学研究・政策科学推進研究事業発表会 「少子化を巡る諸問題について」

平成15年2月27日（木）、東京のJ Aビル国際会議室において「少子化を巡る諸問題について」と題する平成14年度の政策科学推進研究事業発表会が開かれた。この発表会は、厚生労働科学研究の予算規模が拡大し、多くの研究プロジェクトが実施されるようになったことをうけて、政策科学研究分野の研究費の広報と研究成果の普及を兼ね恩賜財団母子愛育会の主催で平成11年度から実施されているもので、今回で4回目となる。

当日のプログラムは下記の通りである。

1. 基調講演「少子化社会と社会保障」 山崎泰彦（上智大学文学部社会福祉学科教授）
2. シンポジウム「少子化を巡る諸問題について」  
座長：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所所長）
  - (1) 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究  
高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）
  - (2) 若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究  
山田昌弘（東京学芸大学教育学部助教授）
  - (3) 社会保障制度の枠内での少子化対策に効果的な育児支援に関する研究  
鈴木真理子（岩手県立大学社会福祉学部臨床福祉学科助教授）

### 総合討論

少子化のテーマは第1回に続いて2回目であったが会場は超満員の盛況で、少子化問題への関心の高さをうかがわせた。山崎泰彦上智大学教授による基調講演は、育児の社会化の視点から「次世代育成支援」（少子化対策に代わる用語）の強化の必要性を指摘し、持論の育児保険をあらためて提唱した。

続くシンポジウムは筆者の司会で、まず本政策科学推進研究事業のうち少子化関係のプロジェクトの主任研究者3名によるプロジェクト成果の報告が行われた。本研究所高橋重郷部長は主として少子化の現状を人口学的モデルを用いて説明し、それに社会経済データを組み合わせる少子化の時代背景説明を行った。山田昌弘東京学芸大学助教授はパラサイト・シングル論からもう一歩進めたポスト・モダンの若者論によって、フリーター増大現象を解明する必要性を提唱した。鈴木真理子岩手県立大学助教授は諸外国の子育て支援制度を紹介しつつ、育児保険の創設による子育て支援の強化の必要性を訴えた。その後で、主として基調講演者と報告者に対する会場からの質問・コメントに応ずる形で総合討論が行われたが、驚くほど多くの質問が出されたのと時間の制約もあり、それぞれの質問者の論点について十分に論議できなかつたことが残念であった。（阿藤 誠記）

## 日本人口学会2002年度第1回東日本地域部会

2003年3月1日（土）午後、国立社会保障・人口問題研究所にて日本人口学会の原俊彦理事（東日本地域部会担当）の企画により開催され、以下2題の報告がおこなわれた。

1. 「中国『人口・計画出産法』の意味と2000年センサスの結果」